



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー
コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5908-0161
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,821	11.7	5,221	53.8	4,576	33.7	2,497	23.2
27年3月期	49,968	19.4	3,395	△15.2	3,423	△16.4	2,026	△14.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,152百万円 (△69.2%) 27年3月期 3,741百万円 (△16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	95.13	94.87	10.1	7.4	9.4
27年3月期	77.52	77.11	8.9	6.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	60,639	26,040	41.2	952.43
27年3月期	63,183	25,626	38.9	936.83

(参考) 自己資本 28年3月期 25,011百万円 27年3月期 24,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,502	△3,572	△1,900	8,521
27年3月期	3,338	△8,402	7,050	9,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50	654	32.3	2.9
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	735	29.4	3.0
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		30.6	

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	△12.0	1,250	△16.9	1,100	△7.9	450	△20.8	17.14
通期	53,000	△5.1	4,300	△17.7	4,000	△12.6	2,400	△3.9	91.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	27,048,200 株	27年3月期	27,048,200 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	787,016 株	27年3月期	815,016 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	26,252,851 株	27年3月期	26,147,003 株
--------	--------------	--------	--------------

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,415	3.7	3,285	24.4	3,497	14.2	2,377	59.0
27年3月期	24,514	8.6	2,640	10.2	3,062	8.2	1,495	41.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	90	56	90	32
27年3月期	57	18	56	88

(注)当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	44,961		18,888		41.9	717	88	
27年3月期	44,659		17,257		38.6	656	72	

(参考)自己資本 28年3月期 18,852百万円 27年3月期 17,227百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月19日(木)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 30
6. その他	P. 32
(1) 役員の変動	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、世界経済の減速懸念や原油安の影響を受けて、国内、海外市場ともに不透明感が拡大しました。日本では企業の設備投資に緩やかな回復基調が見られるものの、景気の下振れリスクが意識されて投資に慎重な姿勢が見られました。海外では原油価格の下落がエネルギー産業の設備投資の重しとなり、米国では需要は全体的に底堅いものの、ドル高の影響を受けて製造業や輸出産業の投資を下押ししています。中国は依然として景気の減速が続く、中国経済の影響を受けたアジア地域では成長の勢いに鈍化が見られました。

5カ年の中期経営計画の最終年度である当連結会計年度は、中国経済の減速、アジア地域の設備投資鈍化といった外部環境の変化を受けて、北米事業へのリソースのシフト、クレーン案件の利益管理を強化、主力のホイスト製品とその周辺のチェーン関連製品の品揃えの拡充、など柔軟な対応をとり、中期経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、55,821百万円（前期比11.7%増）となりました。利益は、連結営業利益5,221百万円（前期比53.8%増）、連結経常利益4,576百万円（前期比33.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,497百万円（前期比23.2%増）となり、前期比で増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前期比)	営業損益(前期比)
日本	25,415百万円 (3.7%増)	5,521百万円 (16.8%増)
米州	27,965百万円 (27.3%増)	1,121百万円 (50.7%増)
中国	7,870百万円 (7.5%減)	867百万円 (3.7%増)
アジア	5,166百万円 (5.6%減)	61百万円 前年同期は374百万円の営業損失
欧州	1,686百万円 (0.3%減)	31百万円 (239.7%増)

(日本)

売上高は25,415百万円となり、前年同期に比べて3.7%の増加となりました。民間の設備投資需要を受けて、電動機やクレーンなどの受注が堅調に推移しました。営業利益は、工場での生産性の向上が寄与したことから、前年同期に比べて16.8%増加し、5,521百万円となりました。

(米州)

米国で買収したPeerless社が通年で連結業績に寄与したことから大きく増収となり、米州全体では売上高27,965百万円（前年同期比27.3%増）となりました。Peerless社を除いた既存事業は、現地通貨ベースで米国が前年同期比2.8%減、カナダは25.2%増となりました。営業利益は1,121百万円（前年同期比50.7%増）となり、米州全体で大きく増収増益となりました。

(中国)

経済の減速を受けて需要が全般的に低調に推移した結果、売上高は7,870百万円（前年同期比7.5%減）となりました。コスト削減による利益改善の結果、営業利益は867百万円（前年同期比3.7%増）と増益となりました。

(アジア)

中国の景気減速の影響を受けて、地域経済の成長鈍化とともに投資需要が減退するなか、売上高は5,166百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面ではクレーン案件の収益性改善と、メンテナンスなどサービス事業の拡充、タイでの生産拠点の集約を図った結果、61百万円の営業利益（前年同期は374百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

原油価格の下落や周辺地域の情勢など、不透明感が増すなか、売上高は1,686百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は31百万円（前年同期比239.7%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、中国経済の減速とアジアほか新興国への影響、軟調な天然資源マーケット、米欧の景気下振れリスクなど、将来に向けて不透明感が高まっています。一方で、新興国の産業構造の変化と、それに伴う安全性への意識の高まりといった変化も見られつつあります。

こうした環境の下、当社グループは、製品・サービス分野の拡充による事業拡大に加えて、既存事業の生産性と効率を高めることによって、利益とキャッシュ・フローの最大化をはかります。

日本では、民間設備投資の需要が継続し、インフラ整備や復興需要など建設・土木向け需要が顕在化すると見込んでおります。引き続き品揃えの拡充と、新規に市場に投入したワイヤーロープホイストの拡販によるシェア拡大を図ってまいります。

米州は、製造業を中心に需要が全般的に底堅く推移するものと思われまます。引き続き一部製品の現地生産化によるサプライチェーンの改善と、合理化によるコスト削減、クサリ製品や吊り具などのホイスト周辺機器を加えた製品ラインナップの強化、といった施策を継続します。

中国は、経済の減速が続き、需要も低調に推移すると見込みますが、コスト削減による利益改善策を継続するとともに、中国事業の将来を見据えて、事業基盤再構築の検討を開始いたします。

アジアを中心とする新興国では、クレーン案件の収益性の改善、メンテナンスなどのサービス事業を拡充、ホイスト製品の単品販売などの施策を継続するとともに、現地インフラ整備の需要を捉えます。

こうした施策の結果、次期の見通しは、売上高53,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル105.0円で計画しております。

〔平成29年3月期連結数値目標〕

	平成28年3月期(実績)	平成29年3月期(目標)
売上高(億円)	558	530
営業利益(億円)	52	43
営業利益率(%)	9.4%	8.1%
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	24	24

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は60,639百万円と前連結会計年度末に対し2,543百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少1,263百万円、商品及び製品の減少902百万円、のれんの減少1,110百万円、投資有価証券の増加1,298百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は34,599百万円と前連結会計年度末に対し2,957百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少811百万円、社債の減少1,000百万円、長期借入金の減少1,131百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は26,040百万円と前連結会計年度末に対し413百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,801百万円、為替換算調整勘定の減少1,130百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,521百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,256百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,502百万円と前年同期比1,163百万円収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,210百万円、減価償却費1,814百万円、法人税等の支払額が2,200百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,572百万円と前年同期比4,830百万円支出減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,317百万円、無形固定資産の取得による支出が695百万円、関係会社出資金の払込による支出が1,337百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,900百万円と前年同期比8,950百万円収入減となりました。これは、長期借入れによる収入が2,525百万円、長期借入金の返済による支出が2,836百万円、社債の償還による支出が1,000百万円となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	48.5	49.8	51.2	38.9	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	38.4	67.1	50.7	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	—	1.6	6.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	—	22.8	14.8	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当と、将来の事業展開を勘案した内部留保の充実とを基本方針としております。この方針に従い、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の維持向上に努めてまいります。内部留保資金は、経営基盤の強化と将来の事業展開を勘案し、新中期経営計画に沿った長期的な視点で、投資効率を考え活用してまいります。

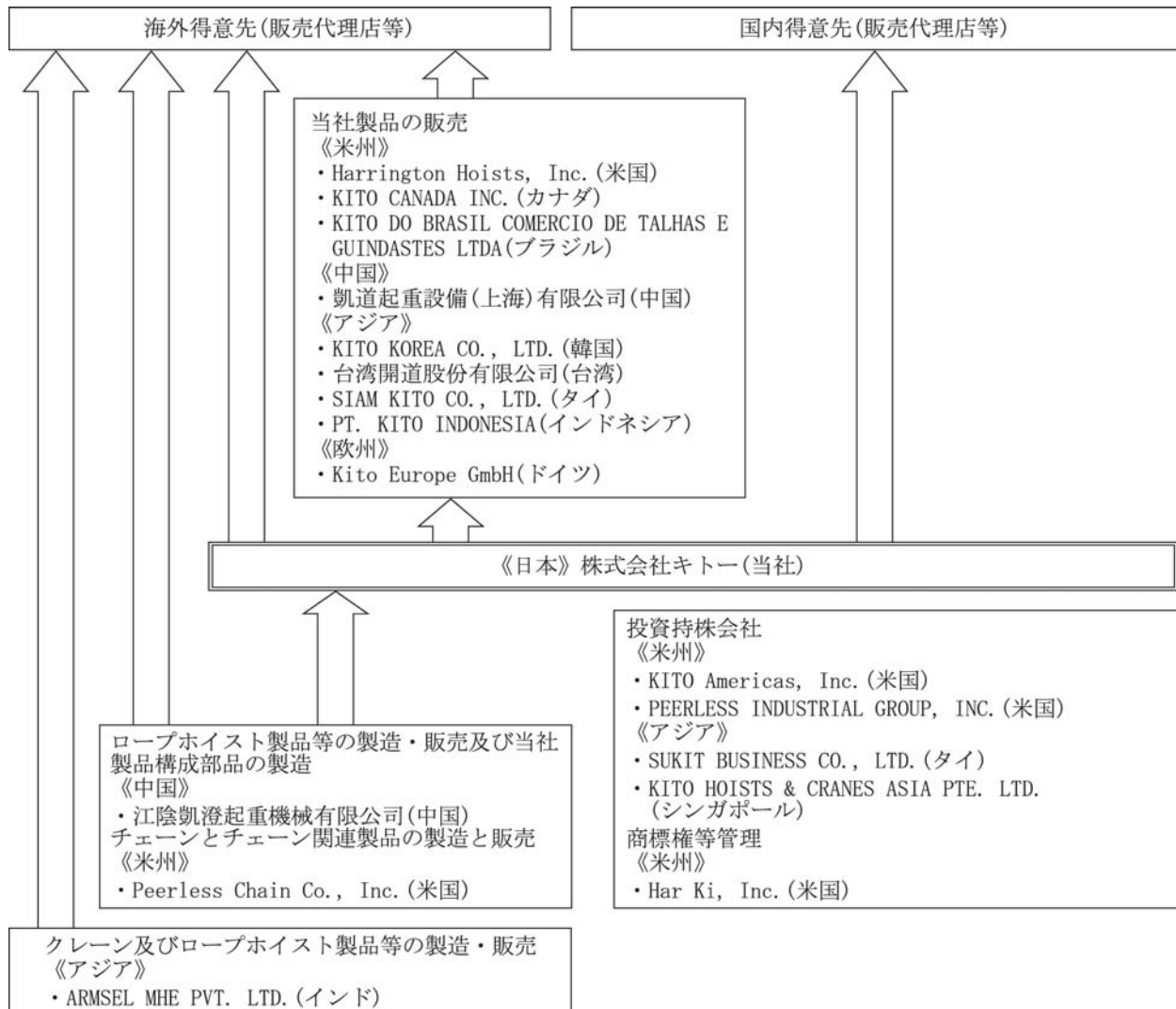
当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。このため当期の配当金は、中間配当1株当たり14円に、期末配当1株当たり14円を加えた年間28円となる予定です(連結配当性向29.4%)。次期の配当につきましては、中間配当14円、期末配当14円の年間28円(予想連結配当性向30.6%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は連結子会社20社を所有し、巻上機及びクレーン等の製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

主要な関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指すという方向に向かって、全社員が一丸となって仕事に取り組むべく、下記の企業理念を掲げております。

- ・キトーの使命 ～すべてのお客様に満足と感動を
- ・キトーの品質 ～すべての社員の念（おも）いをこめて
- ・キトーにおける革新 ～不断の改革と高い目標へのチャレンジ
- ・キトー（らしさ）の基本 ～誠実、正直、誇り、感謝

(2) 目標とする経営指標

現在、新たな中期経営計画（平成29年3月期～平成33年3月期）を策定中であり、近日中の公表を予定しております。新中期経営計画においては、既存事業の生産性と効率を高めるとともに、製品分野と製品品揃えの拡充により事業の拡大をはかり、利益とキャッシュ・フローを最大化し、中長期的な営業利益とEBITDAの成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新中期経営計画においても、お客様の期待を上回る価値を提供し続け、市場におけるキトーブランドの価値の最大化を実現するため、以下を重点課題とし、グローバル市場での事業をより一層強化し、存在価値を高めてまいります。

①顧客満足度の向上

製品分野と製品品揃えを拡充するとともに、キトー製品の価値向上と差別化をはかります。ユーザートレーニングなどのサービスを充実させ、リードタイムを短縮し、お客様へのサービス向上を図ります。品質管理・品質保証体制を強化し、グローバルでの品質保証体制を確立します。

②組織運営の効率化

グローバルでのITインフラを整備し、グループ経営基盤を構築します。

サプライチェーン最適化に向けて、日本、中国、米国、アジアの4生産拠点でのオペレーションの効率化、デリバリーの改善、在庫の圧縮をはかります。リンクチェーンで世界最大規模の生産量を誇るクサリの生産体制について、日本、米国、欧州を軸に最適化を図ります。

③人への投資

社員の意識改革と組織の風土改革をすすめ、魅力ある組織作りを目指します。ダイバーシティを深化し、文化の異なるメンバーをまとめてチームワークを発揮し、グローバル市場で事業展開を推進するビジネスリーダーの育成を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792	8,529
受取手形及び売掛金	12,593	11,761
商品及び製品	11,638	10,735
仕掛品	1,798	1,599
原材料及び貯蔵品	1,669	1,517
繰延税金資産	1,334	1,627
その他	1,707	1,895
貸倒引当金	△55	△66
流動資産合計	40,478	37,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,532	10,447
減価償却累計額	△5,630	△5,778
建物及び構築物(純額)	4,901	4,668
機械装置及び運搬具	16,717	17,295
減価償却累計額	△11,919	△12,433
機械装置及び運搬具(純額)	4,797	4,861
土地	1,658	1,496
建設仮勘定	270	379
その他	6,097	6,115
減価償却累計額	△5,565	△5,621
その他(純額)	532	494
有形固定資産合計	12,161	11,901
無形固定資産		
のれん	4,012	2,901
ソフトウェア	590	1,239
その他	4,407	3,756
無形固定資産合計	9,009	7,896
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 38	※3 1,337
繰延税金資産	532	641
その他	961	1,263
投資その他の資産合計	1,532	3,242
固定資産合計	22,703	23,040
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	63,183	60,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,113	5,301
短期借入金	1,689	1,758
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,629	※2 2,836
未払費用	2,750	2,757
未払法人税等	1,013	644
賞与引当金	328	477
製品保証引当金	55	55
返品調整引当金	402	300
その他	1,109	939
流動負債合計	17,093	15,072
固定負債		
長期借入金	※2 16,025	※2 14,687
役員退職慰労引当金	181	177
退職給付に係る負債	2,431	2,664
繰延税金負債	1,619	1,683
その他	205	313
固定負債合計	20,464	19,527
負債合計	37,557	34,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,219	5,226
利益剰余金	13,477	15,279
自己株式	△367	△354
株主資本合計	22,307	24,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△56	△132
為替換算調整勘定	2,643	1,512
退職給付に係る調整累計額	△318	△496
その他の包括利益累計額合計	2,269	883
新株予約権	30	36
非支配株主持分	1,020	991
純資産合計	25,626	26,040
負債純資産合計	63,183	60,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,968	55,821
売上原価	※2 33,143	※2 35,512
売上総利益	16,824	20,309
販売費及び一般管理費		
販売費	10,272	11,863
一般管理費	※2 3,156	※2 3,224
販売費及び一般管理費合計	※1 13,429	※1 15,087
営業利益	3,395	5,221
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	0	0
為替差益	112	—
受取賃貸料	32	32
作業くず売却益	30	43
その他	154	115
営業外収益合計	371	218
営業外費用		
支払利息	239	464
為替差損	—	175
その他	103	224
営業外費用合計	343	863
経常利益	3,423	4,576
特別利益		
固定資産売却益	※3 347	—
特別利益合計	347	—
特別損失		
減損損失	※4 99	※4 211
品質関連対応費用	—	154
特別損失合計	99	366
税金等調整前当期純利益	3,671	4,210
法人税、住民税及び事業税	1,845	1,779
法人税等調整額	△232	△167
法人税等合計	1,613	1,611
当期純利益	2,057	2,599
非支配株主に帰属する当期純利益	31	101
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	2,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,057	2,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△1
繰延ヘッジ損益	△56	△75
為替換算調整勘定	1,865	△1,191
退職給付に係る調整額	△132	△177
その他の包括利益合計	1,684	△1,446
包括利益	3,741	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,597	1,111
非支配株主に係る包括利益	144	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	3,976	5,199	11,599	△423	20,353	△6	—
会計方針の変更による累積的影響額			536		536		
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,976	5,199	12,136	△423	20,889	△6	—
当期変動額							
剰余金の配当			△653		△653		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		19		56	75		
連結範囲の変動			△32		△32		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7	△56
当期変動額合計	—	19	1,341	56	1,417	7	△56
当期末残高	3,976	5,219	13,477	△367	22,307	1	△56

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	891	△186	698	37	914	22,003
会計方針の変更による累積的影響額						536
会計方針の変更を反映した当期首残高	891	△186	698	37	914	22,539
当期変動額						
剰余金の配当						△653
親会社株主に帰属する当期純利益						2,026
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						75
連結範囲の変動						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,752	△132	1,570	△7	105	1,669
当期変動額合計	1,752	△132	1,570	△7	105	3,086
当期末残高	2,643	△318	2,269	30	1,020	25,626

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,219	13,477	△367	22,307	1	△56
会計方針の変更 による累積的影響額					—		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,976	5,219	13,477	△367	22,307	1	△56
当期変動額							
剰余金の配当			△695		△695		
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,497		2,497		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分		7		12	19		
連結範囲の変動					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1	△75
当期変動額合計	—	7	1,801	12	1,821	△1	△75
当期末残高	3,976	5,226	15,279	△354	24,128	0	△132

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,643	△318	2,269	30	1,020	25,626
会計方針の変更 による累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,643	△318	2,269	30	1,020	25,626
当期変動額						
剰余金の配当						△695
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,497
自己株式の取得						—
自己株式の処分						19
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,130	△177	△1,385	6	△28	△1,407
当期変動額合計	△1,130	△177	△1,385	6	△28	413
当期末残高	1,512	△496	883	36	991	26,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,671	4,210
減価償却費	1,311	1,814
減損損失	99	211
のれん償却額	252	386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	143	21
受取利息及び受取配当金	△41	△26
支払利息	239	464
固定資産除却損	8	14
固定資産売却損益(△は益)	△351	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△189	275
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,004	432
未収入金の増減額(△は増加)	113	28
前払費用の増減額(△は増加)	△109	414
仕入債務の増減額(△は減少)	△916	△478
未払費用の増減額(△は減少)	139	226
前受金の増減額(△は減少)	79	△187
その他	△98	△682
小計	5,454	7,121
利息及び配当金の受取額	43	30
利息の支払額	△224	△450
法人税等の支払額	△1,939	△2,200
法人税等の還付額	5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△1,317
有形固定資産の売却による収入	932	5
定期預金の預入による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△42	△695
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,337
差入保証金の回収による収入	5	6
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△237	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,840	—
その他	146	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△3,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,346	208
長期借入れによる収入	15,824	2,525
長期借入金の返済による支出	△5,714	△2,836
社債の償還による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△653	△694
非支配株主への配当金の支払額	△55	△68
自己株式の売却による収入	59	16
その他	△63	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	△1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,455	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,441	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,219	9,777
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,777	※1 8,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

KITO Americas, Inc.

Harrington Hoists, Inc.

Har Ki, Inc.

PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.

Peerless Chain Co., Inc.

SCC JAPAN合同会社

SCC-SECURITY CHAIN (EUROPE) HANDELES-GMBH

KITO CANADA INC.

Kito Europe GmbH

KITO PHILIPPINES, INC.

凱道起重設備(上海)有限公司

江陰凱澄起重機械有限公司

SIAM KITO CO., LTD.

SUKIT BUSINESS CO., LTD.

KITO KOREA CO., LTD.

ARMSEL MHE PVT. LTD.

KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA

PT. KITO INDONESIA

台湾開道股份有限公司

KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

KITO CHAIN ITALIA S.R.L.

(連結の範囲から除いた理由)

KITO CHAIN ITALIA S.R.L.については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(KITO CHAIN ITALIA S.R.L.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち凱道起重設備(上海)有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.、KITO KOREA CO., LTD.、KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA及び台湾開道股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権・債務の範囲内で、ヘッジ取引を状況に応じて利用しております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ有効性の判定を省略しております。なお、当連結会計年度末においてヘッジ会計が適用されている為替予約取引はありません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。

なお、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に一時償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社KITO Americas, INC.が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた217百万円は、「受取賃貸料」32百万円、「作業くず売却益」30百万円、「その他」154百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた15,359百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△17,706百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△2,346百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

※2 財務制限条項

- (1) 上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額)を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ②平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-非支配株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成24年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

- (2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約(当連結会計年度末残高13,082百万円)には、主に以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額)を、平成26年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-非支配株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

- ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(出資金)	— 百万円	1,337百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
給料・賞与		4,686百万円		5,276百万円
役員賞与		10百万円		23百万円
賞与引当金繰入額		137百万円		252百万円
退職給付費用		184百万円		249百万円
役員退職慰労引当金繰入額		23百万円		16百万円
貸倒引当金繰入額		24百万円		43百万円
減価償却費		361百万円		395百万円
研究開発費		769百万円		840百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
一般管理費		769百万円		840百万円
当期製造費用		108百万円		101百万円
計		877百万円		942百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
建物及び構築物		50百万円		— 百万円
機械装置及び運搬具		59百万円		— 百万円
土地		237百万円		— 百万円
計		347百万円		— 百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
インド	その他	のれん

当社グループの減損会計適用にあたって、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。当社の子会社であるARMSEL MHE PVT. LTD. では地域の事業環境が依然厳しく、のれんを含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に99百万円を計上しました。なお、のれんを含む資産の回収可能額については割引率12.5%を用いて算定した使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
米国	事業用資産	商標権

当社グループの減損会計適用にあたって、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。当社の子会社であるPeerless Chain Co., Inc. における商標権について、売上高が計画を下回って推移している状況を総合的に勘案し、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に211百万円を計上しました。なお、回収可能額については割引率16.0%を用いて算定した使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,524,100	13,524,100	—	27,048,200

(注) 増加は、平成26年10月1日付で実施した、普通株式1株につき2株の割合での株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,983	452,033	107,000	815,016

(注) 増加数の内訳は、平成26年10月1日付で実施した、普通株式1株につき2株の割合での株式分割によるものが451,983株、単元未満株式の買取りによる増加が50株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	8	
	第7回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	7	
	第9回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	3	
	第10回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	3	
	第11回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	6	
合計			—	—	—	30	

(注) 第10回及び第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	326	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	326	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,048,200	—	—	27,048,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	815,016	—	28,000	787,016

(注) 減少数の内訳は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	6	
	第7回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	6	
	第9回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	3	
	第10回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	5	
	第11回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	14	
	第12回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	1	
合計			—	—	—	36	

(注) 第11回及び第12回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	367	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	9,792百万円	8,529百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△14百万円	△8百万円
現金及び現金同等物	9,777百万円	8,521百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. 社株式の取得価額とPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. 社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,540百万円
固定資産	6,202百万円
のれん	3,439百万円
流動負債	△2,003百万円
固定負債	△6,931百万円
PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. 社株式の取得価額	8,247百万円
PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. 社現金及び現金同等物	△406百万円
差引：PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. 社取得のための支出	7,840百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,751	21,888	8,198	5,442	1,686	49,968	—	49,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,763	78	305	29	5	12,182	△12,182	—
計	24,514	21,967	8,504	5,471	1,692	62,150	△12,182	49,968
セグメント利益又は 損失(△)	4,726	744	836	△374	9	5,941	△2,545	3,395
セグメント資産	24,862	28,622	8,718	5,964	1,064	69,232	△6,048	63,183
その他の項目								
減価償却費	578	302	264	148	7	1,301	9	1,311
のれんの償却額	11	172	0	67	—	252	—	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	894	265	144	97	5	1,408	0	1,408

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,545百万円には、セグメント間取引消去△459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,085百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△6,048百万円には、セグメント間取引消去△6,131百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	13,667	27,912	7,418	5,136	1,686	55,821	—	55,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,747	53	451	30	0	12,282	△12,282	—
計	25,415	27,965	7,870	5,166	1,686	68,104	△12,282	55,821
セグメント利益	5,521	1,121	867	61	31	7,604	△2,382	5,221
セグメント資産	25,250	25,561	7,964	4,928	1,231	64,937	△4,298	60,639
その他の項目								
減価償却費	645	692	292	166	7	1,805	9	1,814
のれんの償却額	11	321	—	52	—	386	—	386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,426	435	86	57	8	2,013	0	2,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,382百万円には、セグメント間取引消去△146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,236百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,298百万円には、セグメント間取引消去△4,345百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	936.83円	952.43
1株当たり当期純利益金額	77.52円	95.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	77.11円	94.87

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,626	26,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,050	1,028
(うち新株予約権)	(30)	(36)
(うち非支配株主持分)	(1,020)	(991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,576	25,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	26,233,184	26,261,184

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,026	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,026	2,497
普通株式の期中平均株式数(株)	26,147,003	26,252,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	139,796	71,197
(うち新株予約権)(株)	(139,796)	(71,197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成25年6月20日 取締役会決議日 平成26年5月27日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株)	第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成25年6月20日 取締役会決議日 平成26年5月27日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株) 第12回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成26年6月24日 取締役会決議日 平成27年5月26日 (新株予約権の数 50個 普通株式 10,000株)

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストック・オプション)の発行について)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成28年6月21日開催の第72回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

① 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

② 新株予約権の数 1,000個を上限とする

③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

④ 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする

⑤ 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。

(株式取得による会社等の買収について)

平成28年4月29日付で、Industrial Development Corporation of South Africa Limited (以下「IDC社」) から、IDC社が保有する豪州の持株会社Scaw Metals Pty. Ltd. (以下「Scaw Metals社」) の全株式と、Scaw Metals社が傘下に保有する事業会社PWB Anchor Limited (以下「PWBA社」) の取得が完了しました。概要については以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業内容及び事業の規模

被取得企業の名称	Scaw Metals Pty. Ltd.
事業の内容	販売代理店であるPWBA社を傘下に持つ純粋持株会社
事業の規模	(2015年3月期。以下すべて1豪ドル=85.0円と換算)
資本金	5百万豪ドル (425百万円)
売上高	22百万豪ドル (1,870百万円)
純資産	19百万豪ドル (1,615百万円)
総資産	25百万豪ドル (2,125百万円)

②企業結合を行った理由

本件、豪州Scaw Metals社傘下にあるPWBA社を取得することで、豪州における当社製品の販売ネットワークと、PWBA社のチェーン生産機能を獲得し、同地域における当社事業を強固にします。

PWBA社は30年にわたり当社の豪州における総販売代理店であり、豪州において非常に強固なセールス基盤を有します。今後は、PWBA社の販売ネットワークを通じて、当社ホイスト製品などの販売機会の拡大を目指します。

またPWBA社のチェーン事業を取得することで、日本国内の山梨本社工場、米国子会社Peerless社、そのほかの拠点と合わせて、世界トップクラスのチェーン及びチェーン関連製品の生産・開発体制を有し、生産能力と新製品開発力を機動的に活かした、グローバル生産・供給体制を構築することを目論んでおります。

③企業結合日

平成28年4月29日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 5.5百万豪ドル (468百万円)

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 (概算額) 0.4百万豪ドル (34百万円)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月21日予定)

イ 新任取締役候補

取締役 エドワード・W・ハンター (現 副社長執行役員 Co-Chief Market Officer)

社外取締役 中村 克己

ロ 退任予定取締役

取締役 遅澤 茂樹

社外取締役 松島 克守

※ 退任予定である遅澤 茂樹氏は、執行役員(経営管理本部長)として、引き続きその任にあたる予定です。